

収受年月日	議長	事務局長	書記
3.3.5			
第154号			

令和3年3月5日

埴町議会議長 割貝 寿一 様



経済常任委員会委員長 下 重 義 人



所管事務調査報告書

本委員会は、所管事務の調査を下記のとおり実施したので、埴町議会会議規則第77条の規定により報告する。

記

- 1 調査事件 (1) 竹活用施策の現状と今後の計画について
(2) 観光交流事業の現状について

2 調査の経緯

本委員会は、竹活用施策と観光交流事業の現状や今後の計画について、担当課長及び職員からの聞き取り調査を行った。

調査日 令和3年2月18日(木)

出席委員 下重義人、藤田一男、吉田克則、菊地哲也、鈴木孝則

説明員 まち振興課長、商工観光係長

農林推進課長、課長補佐兼農政係長、農政係主任技査

職務出席者 議会事務局長、書記

場所 委員会室

3 調査の結果

(1) 竹活用施策の現状と今後の計画について

平成20年からスタートした本事業は、荒廃竹林の解消や竹パウダー農法としてのブランド化を進め付加価値をつける取り組みをしているが、聞き取りによると竹パウダー利用者数は伸び悩み、道の駅での販売価格差別化につながっていないとの事で、更なる竹パウダー事業の手法見直しに着手してもらいたい。また交付金事業として拠点施設整備も行ったが、利用状況は低調である。

今後、本施策の着地点となるような明確な目標設定をし、町や関係機関、農家が一体となった取り組みを進めていき、地域経済の下支えや、農業所得向上につなげられるよう期待する。

(2) 観光交流事業の現状について

担当課より、現状実施している主な事業の詳細について説明があった。特に近年では自転車を活用した施策や、モンベルフレンドタウン登録、こんにやくの海外輸出など、町外へ埴町をPRする事業が旧来より増えてきている。

各委員からは、事業実施においては、利用者数などの実態把握や、費用対効果の検証をし、行政と町民が知恵を出し合い、多くの方に足を運んでもらい町の良さを知ってもらおう取り組みの継続が重要との意見があった。

4 委員報告書

別紙のとおり

收受年月日	委員長	事務局長	書記
3.2.26			
第 号			

調査・研修等報告書



提出年月日 令和3年2月26日(金)

経済常任委員長 下重 義人

経済常任委員会所管事務調査

- 調査等の内容
1. 竹活用施策の現状と今後の計画について
 2. 観光交流事業の現状について

1. 竹活用施策の現状と今後の計画について農林推進課から聞き取り調査を実施した。

竹活用施策の始まりは平成20年に町内の荒廃竹林の有効活用として、竹パウダーを製造し農業利用の観点から福島県内の先進地を視察、その結果、植物の生理生態を考慮している竹パウダータイプが適切として始まった事業とのことである。

事業内容としては、竹パウダー農法に取り組む新規参加者が増える一方で取りやめる農家も多く、先細り傾向が見受けられる。荒廃竹林を活用した農法は埴町の現状に合っていると思われるが、更なる竹パウダーを活用した手法が必要と感じられた。手法その(1) 生産、販売サービスなどの事業を継続的に行う組織体JAなどのタイアップ、手法その(2) ふるさと納税返礼品として埴町産で竹パウダー農法によって栽培された農産物は他の自治体との差別化も図られることから、これらを重点に検討すべきと思われた。

まとめとしては、竹粉製造から農法への取り組み、交流拠点施設整備と事業展開をする中で、『着地点』となるような(目標)を明確に打ち出すべきで、補助金があるから事業をスタートし、切れたら規模縮小となる一過性のもものでは地域経済の下支えや農家の所得向上施策には繋がらないと感じる。今後の努力と竹パウダー農法の成功を期待したいものである。

2. 観光交流事業の現状について、まち振興課から説明を受け調査を実施した

初めに、①メンバーフレンドタウン年間登録料、②観光音声ガイド業務委託、③観光力づくり支援事業委託料、④塙のモニターツアー事業、⑤風評払拭塙の新米フェア、⑥『はなわのダリア』活性化事業、⑦『はなわのダリア』イベント事業、⑧塙町サイクルツアーリズム推進事業、⑨『ツール・ド・はなわ』競技運営、⑩東白川地方サイクリング推進会議、⑪塙町観光協会補助金、⑫観光資源整備事業補助金、⑬塙町ふるさと産業おこし連絡協議会補助金、⑭東京塙会補助金、⑮サイクリングコースマップ作成についての各種事業について、予算や内容についての説明であったが、その中でも特筆する部分についてである。

(1) メンバーフレンドタウン年間登録料

令和元年度から、メンバーフレンドタウンに登録を開始し、町の観光PRを行っていた他、メンバー発行の冊子へ町の紹介、WEBサイトで町の状況を閲覧できるとの事である。年間登録料は924,000円、財源は福島県地域総合支援事業補助率3/4を活用していました。

2020年12月現在、メンバー会員数は97万人となっている。

町の紹介と併せて、メンバーフレンドショップに町内8業者が登録をしており、店舗等利用の際に、メンバー会員証の提示により特典が受けられる仕組みとなっている。町の自転車活用による観光の展開により、自転車利用客が増加傾向にある。しかしながら、利用者の人数については把握されておらず、今後利用者の人数の把握は、事業効果を検証する上でも必要であると思われる。

令和3年度からは、東白川郡一体となった自転車活用による観光客の増加を図る手段として、メンバーフレンドエリアに広域で取り組むとのことである。このツールを活用して、今後観光客、関係人口、交流人口の増加に繋がることになればと考える。

(2) 各種イベントについては、新型コロナ感染拡大による都市交流事業等町外でのイベント開催が出来ない状況であった。しかしながら、自転車関係イベントを開催する等、新型コロナ感染予防対策等を図りながら、新しい生活様式に沿った形でのイベントの開催を行う等の努力をしている。

観光協会についても、自主財源確保の事業として宝くじ販売、観光グッズの販売等、補助金に依存していた体制への変革も見受けられる。

同様に観光資源整備事業においても、これまでの整備だけではなく、新たに久慈川サイクリングロードの整備や羽黒山の参道整備等も実施していた。

基町ふるさと産業おこし連絡協議会補助金についても、新型コロナウイルス感染拡大による影響で都市交流事業が実施できない状況下で、コンニャクの香港テスト輸出の実施が行なわれていた。

基町は、こんにゃくの産地として特産品の指定にもなっているが、現状はこんにゃく芋栽培はほとんど行われていない状況であるため、今後も特産品としていくためには、こんにゃくの作付けの推進を図ることも必要であると考えられる。

今後、こんにゃく以外にも、基町は依然として水稻栽培が主力であることから、国内で販売が伸び悩んでいる、米の新しい販売方法として海外輸出についても、検証していくことも必要であると考えられた。

收受年月日	委員長	事務局長	書記
3.2.26			
第 号			



調査・研修等報告書

氏名	吉田 克則		提出年月日	令和3年2月26日
調査等名称	経済常任委員会所管事務調査			
調査等の日時	令和3年2月18日 9:30~	場所	委員会室	
調査等の内容	① 竹活用施策の現状と今後の計画について ② 観光交流事業の現状について			
意見感想	<p><input type="checkbox"/>竹活用施策の現状と今後の計画について、農林推進課から聞き取り調査を実施した。</p> <p>町では、平成20年町内の荒廃竹林有効活用方法として竹パウダーを製造し農業利用することを考え先進地を視察し活用方法を模索してきた。翌年には実証実験栽培を実施した。荒廃竹林整備事業も並行して進めてきた。竹の伐採は申し込みが多いと報告があった。</p> <p>地方創生推進交付金事業で竹活用交流施設も整備された。しかし、竹交流施設利用状況は極めて少ない状況だ。竹活用施策事業の費用対効果を分析し、今後の進め方を再検討する必要があると思われた。</p> <p><input type="checkbox"/>観光交流事業の現状について、まち振興課から聞き取り調査を実施した。</p> <p>町ではモンベルフレンドタウン登録、観光音声ガイド委託、観光力づくり支援事業等観光交流事業を進めている。ほとんどが埴町観光協会等に事業委託や補助金事業の形態で観光交流事業を進めている。</p> <p>事業効果の検証や費用対効果の検討がなされていない様に見受けられた。</p> <p>また、観光交流事業で埴町に何時、何処から、何人訪れたのか把握等もされていない状況だ。どうすれば交流人口の増加や町の振興につながるのかなのが工夫や検討する必要がある。</p> <p>一人でも多くの方が埴町を訪れて町の良さを知っていただくことを望みたい。</p>			

埴町議会

收受年月日	委員長	事務局長	書記
3.1.24	議員派遣	藤田	調査
第 号	下	委員	根本

調査研修等報告書

令和3年2月24日

議会議長

委員会委員長

様



提出者 鈴木 孝則

派遣目的 (調査等 名称)	経済常任委員会所管事務調査		
派遣の 日時	令和3年2月18日	派遣先 (場所)	委員会室
内容	<p>1 竹活用施策の現状と今後の計画について (農林推進課)</p> <p>2 観光交流事業の現状について (まち振興課)</p>		
派遣 結果 (意見 及び 感想)	<p>1 荒廃竹林有効活用として竹パウダーを製造し、農業利用する一石二鳥を狙った施策と言える。推進協議会の計画もあろうが、多額の予算を投入していることもあり、今後は道路沿いの竹林を優先的に整備し、風雪により竹が倒れ通行に障害が出ていることから、交通確保のためにも考慮してほしい。後日直売所に行ってみてきたが、説明の通り「は☆竹まる」ブランドは販売価格が他のものと同額で、売れ行きは良いかもしれないが差別化には程遠く、竹パウダーを使用する生産者の収入を少しでも増やすため、それにより竹粉利用者が増えるためのサポートをすべきではないか。</p> <p>2 モンベルフレンドタウン他14項目。 モンベルに代表されるように県補助があるなしに関わらず、費用対効果をしっかり検証し、自分の財布から出すという考え方で、効果が薄いものは再検討、もしくは打ち切り、除外するくらいの気概を持って取り組んでほしい。</p>		

收受年月日	委員長	事務局長	書記
3.2.25	職員	派遣	調査研修等報告書
第 号	委員	派遣	根本
	重	藤田	

令和 3 年 2 月 2 5 日

議会議長

委員会委員長

様



提出者 藤田 一 男

派遣目的 (調査等 名称)	経済常任委員会所管事務調査		
派遣の 日時	令和 3 年 2 月 1 8 日	派遣先 (場所)	委員会室
内容	1 竹活用施策の現状と今後の計画 2 観光交流事業の現状について		
派遣 結果 (意見 及び 感想)	1. 竹活用施策の現状と今後の計画について 事業の進捗状況が見えない。竹パウダーを使った農産物のブランド化、付加価値を高めるための努力をしていない。費用対効果を考えた補助金の活用を理解すべきである。自信を持った活動に期待する。 地方創生推進交付金の有効活用を考えていただきたい。		
	2. 観光交流事業の現状について 現状説明は理解したが、埴町への観光人口増加を図るためにはどのようにすべきか。人を呼べる有名な観光地もない埴町では、点を線でつなぐ方法しかないのではないか。そのためには、モンベルフレンドタウンの有効活用や観光協会による観光資源の掘り起こし、埴サイクルツーリズム事業など、各事業を推進し行政と町民が知恵を出し合って進めればよい方向に行くと考え。		

収受年月日	委員長	事務局長	書記
3.2.24	議員派遣	藤田	調査
第 号	委員派遣	藤田	調査

様式 1

研修等報告書

令和 3 年 2 月 24 日

議会議長

委員会委員長

様



提出者 菊地哲也

派遣目的 (調査等 名称)	経済常任委員会所管事務調査		
派遣の 日時	令和 3 年 2 月 18 日	派遣先 (場所)	委員会室
内容	竹活用施策の現状と今後の計画について 観光交流事業の現状について		
派遣 結果 (意見 及び 感想)	<p>○竹活用施策の現状と今後の計画について 埴町内の荒廃竹林を竹パウダーとして農業利用する事業は、持続可能な循環型社会を目指す今日、大変有効な施策である。 しかし、現在、竹パウダー農法生産者は減少している。実証試験では、土壌改良、健全育成、糖度上昇等、他の農産物よりも味、品質において優位性が示されているが、消費者にはあまり認知されてはいない。消費者に竹パウダー農産物ファンを作っていくことも大事ではないかと思う。 そして、差別化されより高い価格が設定できれば、竹パウダー農法に参入する生産者もでてくるのではないかと思う。</p> <p>○観光交流事業の現状について 現在、また今後も続くと思われるコロナ禍において、観光交流事業は大変厳しい。その中で、アウトドアでもあるサイクルツーリズム推進事業はツールはなわを柱に奥久慈街道事業等、可能性がある事業と思われる。また、この事業推進により観光資源の開発や道路整備等も併せて進んでいくことを期待している。</p>		